

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）

（愛称：みらいEarth S成長型）

2023年5月のトピックス ～AI関連の強いモメンタムが クリーンテック銘柄にも波及～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年6月23日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ AI関連の強いモメンタムがクリーンテック銘柄に波及
- ・ G7広島サミット、段階的に廃止する対象燃料を石炭から化石燃料全般へ拡大
- ・ 世界の再生可能エネルギー発電容量が過去最大規模に急増、2024年には化石燃料に匹敵する約45億キロワットに

当月は、米国の債務上限問題や欧米において高止まりしているインフレ率に対する懸念が重石となり、グローバル株式市場は小幅の上昇にとどまりました。地域別では、日本が堅調だった一方、欧州や中国は軟調となりました。セクター別では、ブームを巻き起こしている人工知能(AI)関連の半導体やソフトウェア企業が大幅上昇した情報技術およびコミュニケーション・サービス・セクター以外は、総じて下落基調となりました。少数のテック関連銘柄が相場をリードする中、グロース関連銘柄がバリュー関連銘柄を上回るパフォーマンスとなりました。

5月のクリーンテック戦略は、「低炭素輸送」と「スマートエネルギー」が堅調でしたが、「持続可能な食糧供給」銘柄の低迷により、グローバル株式（MSCI ACWI、ドルベース）のパフォーマンスを下回りました。

AI関連でテスラ、TSMCが堅調

当月は、AI関連の強いモメンタムがクリーンテック銘柄にも波及しました。

低炭素輸送関連分野では、電気自動車(EV)メーカー大手のテスラがプラス寄与となりました。同社は、機械学習における主導的な立場、約500万台の車両に搭載された自動運転ハードウェアなどからAIに強みを持つ企業として注目が高まり、株価が上昇しました。また同社CEOイーロン・マスク氏が兼務するツイッター社CEOの職を新たに採用した新CEOに近く引き継ぐとのニュースも好材料となりました。



再生可能エネルギー発電能力は、太陽光発電や風力発電がけん引役となり世界的に拡大しています。（IEAより）

※写真はイメージです。

スマートエネルギー関連分野では、半導体受託製造最大手のTSMCがプラス寄与となりました。同社の株価は、半導体企業エヌビディアがAI半導体の旺盛な需要を背景に5-7月期の売上ガイダンスがコンセンサス予想を50%以上上回る見込みであると発表した後、上昇しました。TSMCはAI半導体の主要プロバイダーであり、エヌビディアの単独サプライヤーでもあるため、AIアプリケーションの普及により恩恵を受ける有利な立場にあります。

■ G7サミット、化石燃料の段階的廃止で合意

全般的なマクロ経済に対する懸念はあるものの、エネルギー移行に向けた勢いは継続しています。

5月に広島で開催されたG7サミットの首脳宣言では、石炭だけでなく、石油や天然ガスを含めた化石燃



G7サミットでは、天然ガスについてエネルギーの安定供給のために投資は一部容認してはいるものの、段階的廃止で合意しました。

※写真はイメージです。

料全般の段階的廃止で合意しました。また、4月に開催されたG7気候・エネルギー・環境相会合が打ち出した新たな再生可能エネルギー導入目標（2030年までに、洋上風力発電は2021年実績の約7倍となる1.5億キロワット、太陽光発電は現状の約3倍となる10億キロワットへの拡大を目指す。）についても、首脳レベルで合意しました。世界的に再生可能エネルギーの導入を後押しするもので、関連投資や関連企業の事業拡大を促すとみられます。

■ 再生可能エネルギー発電能力の拡大続き、化石燃料発電に匹敵へ

上述の世界的な再生可能エネルギー導入機運の高まりを背景に、国際エネルギー機関（IEA）が6月1日に公表した見通しでは、2024年の再生可能エネルギー発電能力は約45億キロワットに達すると予想しています。これは石炭などを含めた化石燃料発電量に匹敵します。太陽光発電が増加幅の多くを占め、風力発電の導入も世界的に進む見込みです。地域別では、中国と欧州連合（EU）が導入拡大をけん引し、米国やインドも存在感を増すとIEAは予想しています。

■ 当ファンドの動向

持続可能な食糧供給関連分野では、食品・飲料・栄養補助食品メーカーのDSMフィルメニッヒが、ビタミン剤の価格低下、コスト上昇圧力、需要低下などによりヘルス・ニュートリション・ケア部門を中心に業績が振るわずマイナス寄与となりました。しかしながら、今後の見通しとしては、合併したスイスのフ

レグランス・香料メーカーであるフィルメニッヒとのシナジー効果により主として食品・飲料部門における収益力強化が見込まれる他、フレグランス部門は安定した収益と高い成長性を享受できると見ています。農業・建設・林業用機器メーカーのディアは小型農機の在庫増加が嫌気され株価が下落しました。一方、大型機械については機械の老朽化に伴う買い替え需要、投入コストの低下、精密農業に対する強い需要が引き続き支えとなっています。

▶QRコードを読み込んで動画を視聴



※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2023年3月末時点で約8,420億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2022年12月末時点で4,890億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2022年12月末時点で、アクサIMは18カ国24拠点において2,600名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年5月31日現在）

基準価額	14,009 円
純資産総額	477億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

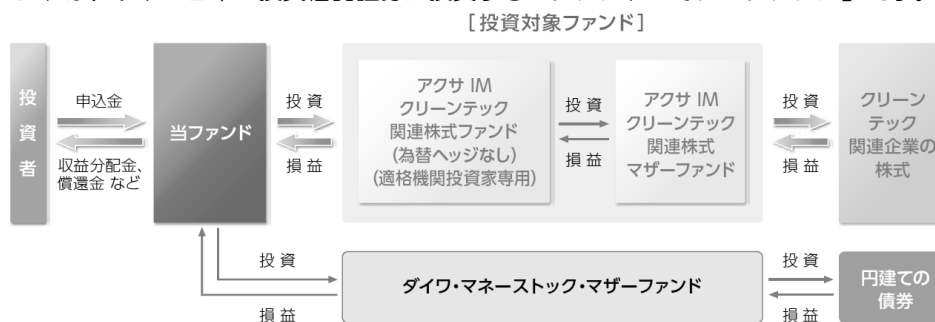
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減など、環境関連の課題解決に貢献する活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。